

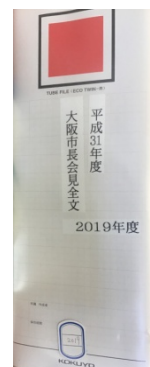
## 大阪市廃止と松井市長

大阪市役所 1 階の市民情報プラザで、「大阪市長会見全文」という写真のファイルを定期的にチェックしている。

12 月 13 日の会見で、読売新聞記者が住民投票で賛成が多数になる可能性について質問すると、松井市長は次のように述べている。

「前回ぐらいの僅差だと思っていますよ」

「やっぱり変化に対しては、なかなか一歩踏み出しにくいというか、躊躇するところがあると、そう思ってるからです。変化といっても大阪がなくなるとかの話じゃないんでね。よく大阪市なくなると言うけど、それ市役所が特別区に生まれ変わるんで。だから、そういう、不安をあおるといことの中での誤解は、多少 2015 年よりは少なくなってきたとは思いますがね。やっぱり、変わることに対しての不安というのは、やはり皆さんあると思います。」



松井発言のなかで、「大阪市なくなると言うけど、市役所が特別区に生まれ変わる」には驚かされる。市の広報でも同じようなことを述べていたが、大阪市を廃止するのが、いわゆる大阪「都」構想なるものではないのか。当然、大阪市役所はなくなるわけで、そのあと新たに設置されるのが、4 特別区である。特別区なるものの組織や運営、対策について協議してきたのではないか。

大阪市廃止という政策について、松井市長は「不安をあおるといことの中での誤解」というが、誤解などではなく事実ではないのか。法定協を傍聴してきた記者の皆さんは、こんな松井発言を聞き逃してしまうのか。甚だ残念である。

続いて産経新聞記者が前回の住民投票と何が違うのかと質問すると、松井市長はこう発言する。

「前回と違うのは区割りが違うということ、それから、今回法定協でもいろいろ議論してきましたけども、各区に児童相談所ができるということ。それから、この中之島庁舎を共同で使うと。それでコストは抑えられるというふうな部分。それから、これが総務省とそれから霞が関各省庁ともいろんな話し合いがこれからスタートしますけども、それぞれの特別区の事務についても役割を明確に出していくと。だから、あとは前回と違うのは先程も申し上げたけども、制度を変える話であって政策の変更の話じゃないということをしちっと伝えていきたいと、こう思っています。」

意味不明なところもあるが、会見録をそのまま書き写している。6 月から法定協を毎回傍聴してきたが、松井市長がこんな形で議論をまとめることには驚かされる。一体、前回から何が変わったのか。巨額の税金を使って、再び住民投票をやる意味があるのか。

今日 26 日 11 時からの法定協の場で、大阪市廃止「制度案」の起立採決が行われる。

(2019 年 12 月 26 日)